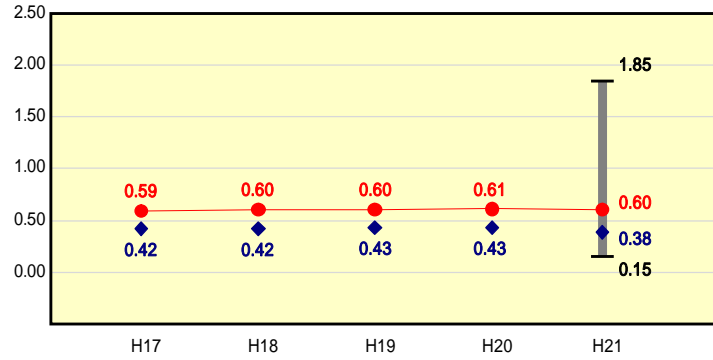


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.60]

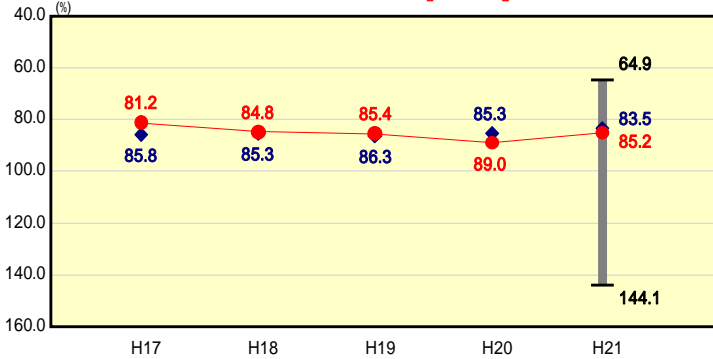


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/48  
全国市町村平均 0.55  
栃木県市町村平均 0.79

## 財政構造の弾力性

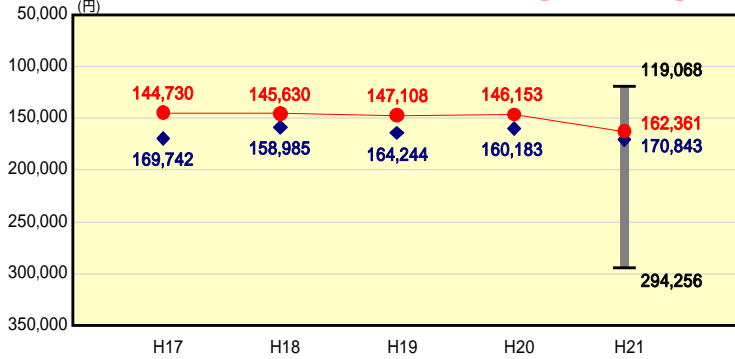
経常収支比率 [85.2%]



類似団体内順位 28/48  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 89.7

## 人件費・物件費等の状況

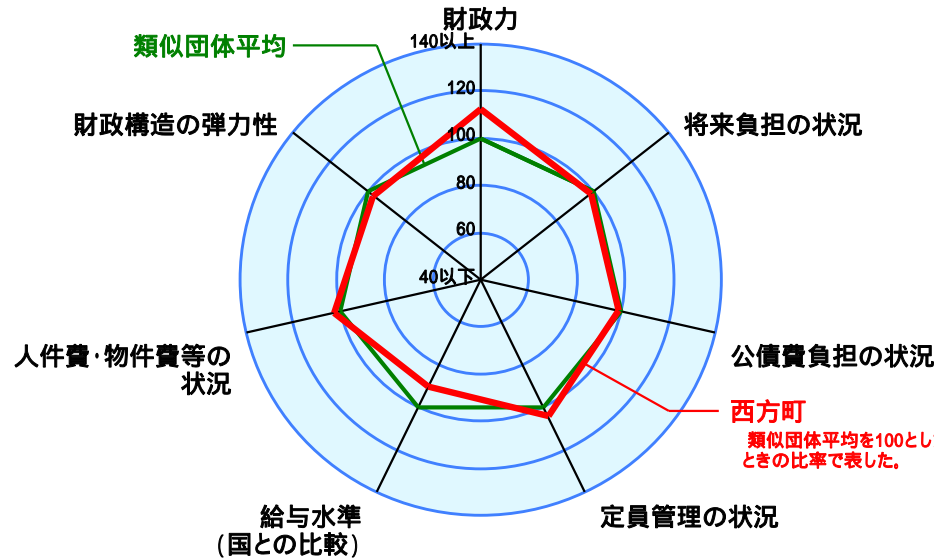
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,361円]



類似団体内順位 20/48  
全国市町村平均 115,856  
栃木県市町村平均 109,111

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

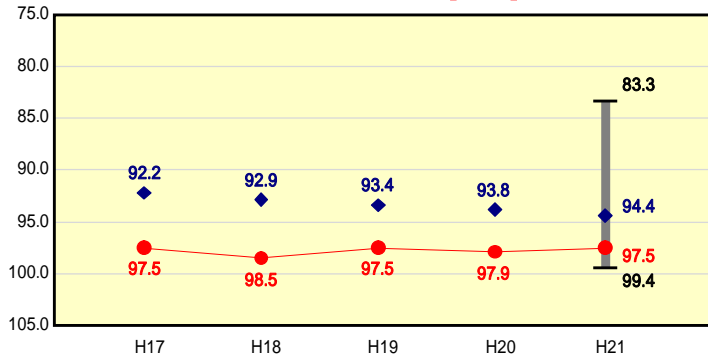
人口	6,759	人(H22.3.31現在)
面積	32.00	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,161,544	千円
歳入総額	3,649,467	千円
歳出総額	3,388,232	千円
実質収支	213,949	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]

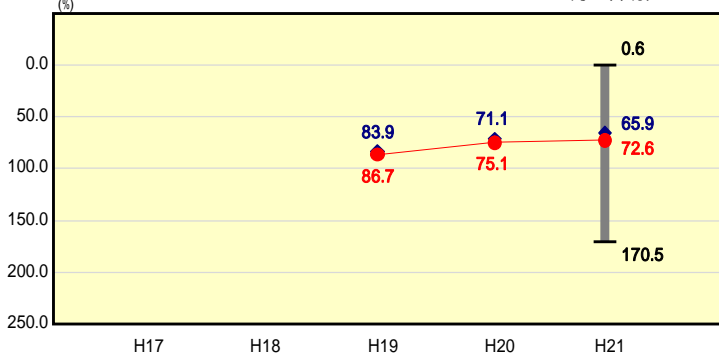


類似団体内順位 42/48  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 [72.6%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

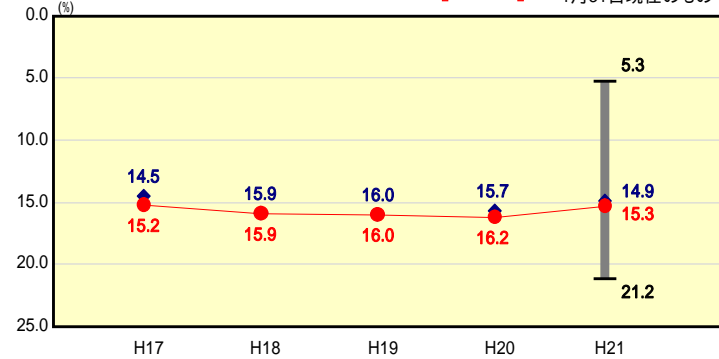


類似団体内順位 28/48  
全国市町村平均 92.8  
栃木県市町村平均 55.5

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]

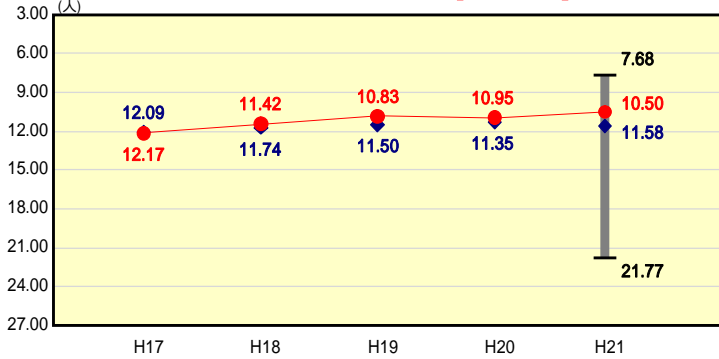
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 28/48  
全国市町村平均 11.2  
栃木県市町村平均 10.3

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.50人]



類似団体内順位 14/48  
全国市町村平均 7.33  
栃木県市町村平均 7.10

## 分析欄

【財政力指数】  
H21年度の財政力指数は0.60となり類似団体・全国市町村平均は上回ったが県市町村平均は下回った。引き続き標準財政収入額の増加を図るため、積極的な企業誘致活動の展開、未利用町有地の活用、町税徴収率の向上等により自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】  
人件費については、集中改革プラン、定員適正化管理計画による勸奨退職の促進、職員の新規採用の抑制等により前年度よりも減少、さらに公債費が減少したため、前年度(89.0%)を3.8ポイント下回った。引き続き人件費の削減、スクラップアンドビルドによる事務事業の見直しと経費削減に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】  
勸奨退職の促進、職員の新規採用の抑制等により人件費については減少したが、物件費については、道の駅事業実施に伴い増加となり前年度より増加する結果となった。今後は、今年度と同水準で推移すると予測されるが、引き続き、定員適正化管理計画の推進と事務経費の削減に努める。

【将来負担比率】  
類似団体平均を上回った数値となっているものの、地方債現在高の減少や充当可能基金の増加に伴い前年度数値より改善された。今後も、起債発行の厳選や職員数の適正な管理により将来負担を減らし適正な数値となるよう努める。

【実質公債費比率】  
総合文化体育館建設のために借り入れた起債の本格的な償還や公共下水道事業及び農業集落排水事業等の元利償還のための繰上金が多いことに伴い、比率を高くしているが、平成20年度の償還をピークに今後は減少傾向となる見込みである。また、県内において高い数値となっていることから今後の起債発行の厳選に努める。

【人口1,000人あたり職員数】  
類似団体平均は下回っているが県市町村平均を上回っているため、引き続き住民サービスの低下を招かない範囲で定員適正化管理計画の推進に努める。

【ラスパイレス指数】  
一部の階層(短大卒経験年数11~16年)で国平均俸給を上回り、類似団体・全国町村平均値を上回っているため、今後は給与の適正化に努め、5年間で全国町村平均(95.1)に近づこう努める。